



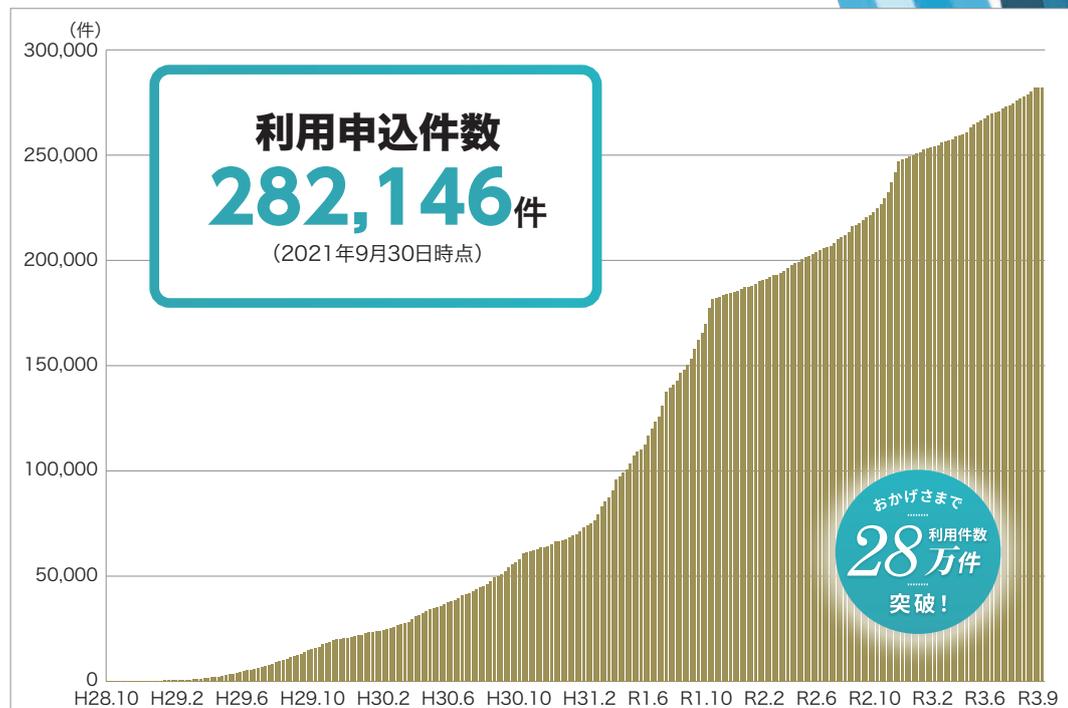
TKCモニタリング情報サービス通信

Vol.44

TKCモニタリング情報サービスを通じて 金融機関とTKC地域会の実質的な連携が進んでいます!

— 活用事例は4ページをご覧ください。

TKCモニタリング情報サービス決算書等提供サービス利用状況



- 取引先の本業支援・経営改善支援に向けてMISの月次試算表提供サービス活用を強化… 4
 足利銀行融資統括部長 田中俊之 営業企画部長 竹内雄一
 TKC関東信越会栃木支部長 渡辺正昭
- 業況の変調の兆しをいち早く捉え地域企業の経営支援に全力を尽くす …… 6
 埼玉県信用保証協会会長 飯島 寛
- 会計事務所とのコラボレーションでDXを推進する板金加工業者の戦略 …… 10
 有限会社齋藤製作所 / 岩田会計事務所
- コロナ禍での地域経済の状況をいかに把握するか(『信金中金月報』から転載) …… 18
 神戸大学経済経営研究所教授 家森信善

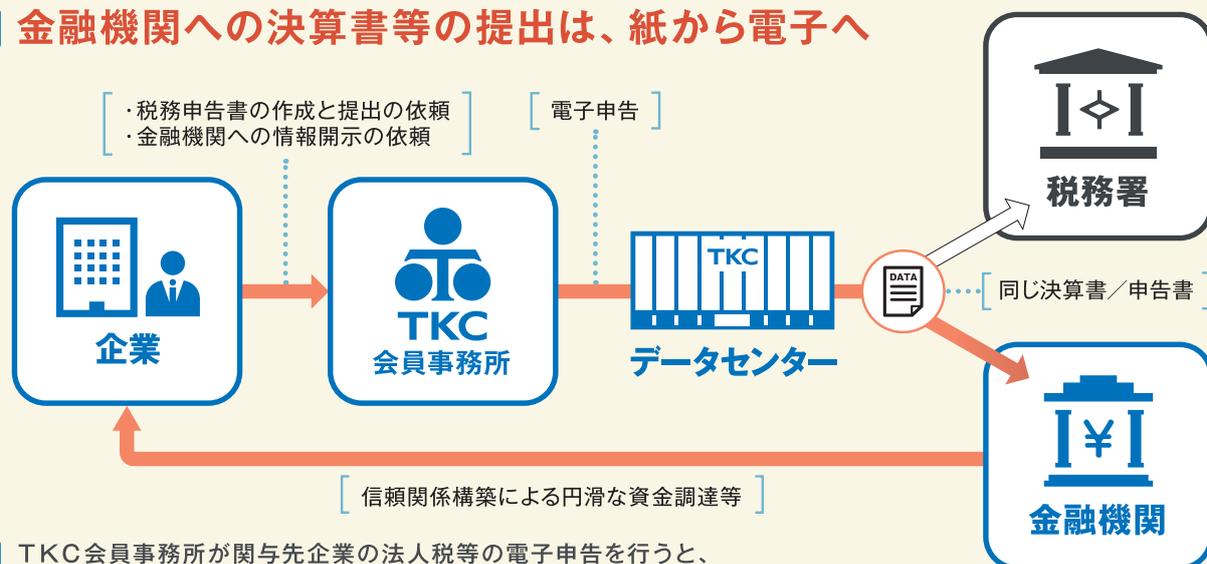
TKCモニタリング情報サービスとは

TKC モニタリング情報サービスを利用いただくことにより、金融機関は**税務署に提出された融資先の決算書・申告書を最も速く収集**できます。



企業と金融機関の信頼関係を構築する情報開示のプラットフォーム
TKCモニタリング情報サービス

金融機関への決算書等の提出は、紙から電子へ



TKC 会員事務所が関与先企業の法人税等の電子申告を行うと、税務署に提出した内容と同じ決算書・申告書等が、自動的に金融機関へ開示されます。

©TKC2019

特許取得済 第6375425号、第6419378号

TKC モニタリング情報サービスの内容

◎決算書等提供サービス

関与先からの依頼に基づいて、法人税の電子申告後に、融資審査・格付けのために金融機関へ決算書や申告書等のデータを提供するサービスです。

◎月次試算表提供サービス

関与先からの依頼に基づいて、TKC会員による月次巡回監査の終了後に、金融機関へモニタリング用の月次試算表等のデータを提供するサービスです。

TKC モニタリング情報サービスは特許を取得しています

◎【特許第6419378号】取得日:平成30年10月19日

企業、金融機関、会計事務所の各PCがネットワークで接続された会計情報モニタリングシステム

◎【特許第6375425号】取得日:平成30年7月27日

企業、金融機関、会計事務所の各PCがネットワークで接続された会計情報モニタリングシステムの認証方法

「信用保証協会への業況報告」も TKCモニタリング情報サービスにお任せください！

「TKCモニタリング情報サービス」改訂のご案内

～令和3年6月のレベルアップで、『業況報告書』の作成機能を搭載～
本年6月のレベルアップで、信用保証協会への報告に使用する『業況報告書』の作成機能を搭載しました。「最近6ヶ月の月別売上」等が自動転記された『業況報告書』がダウンロードできます。
編集してご活用ください。

■『業況報告書』ひな形

令和 年 月 日																			
業況報告書																			
顧客番号																			
フリガナ																			
顧客名	自動転記																		
訪問記録	【訪問回数】 ／ 上半期 ・ 下半期																		
	【最終訪問日】																		
	【最終訪問時の状況・気付いたこと】																		
最近6ヶ月の月別売上	<table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th><th>月</th><th>月</th><th>月</th><th>月</th><th>月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td style="text-align: center;">自動転記</td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	月	月	月	月	月	月			自動転記				千円	千円	千円	千円	千円	千円
	月	月	月	月	月	月													
		自動転記																	
千円	千円	千円	千円	千円	千円														
【売上の傾向】(増加 横這い 減少)																			
特筆事項	【売上の増減要因、焦付発生、その他特筆すべき事項】																		
課題・今後の見通し等	【課題、業績及び資金繰りの見通し等】																		
取引状況	<table border="1"> <tr> <td>預金</td><td>融資</td><td>プロパー</td><td>保証協会付</td> </tr> <tr> <td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(令和 年 月 日現在の残高) ※別添可</td> </tr> </table>	預金	融資	プロパー	保証協会付	千円	千円	千円	千円	(令和 年 月 日現在の残高) ※別添可									
	預金	融資	プロパー	保証協会付															
千円	千円	千円	千円																
(令和 年 月 日現在の残高) ※別添可																			
金融機関コード	金融機関名: _____ 担当者: _____																		
支店コード	自動転記																		
	電話番号: _____																		

「TKCモニタリング情報サービス」で月次試算表を提供している取引先は『月次決算報告シート』から月別売上を自動転記します。

決算書データのみの場合は「法人事業概況説明書」の「月別の売上高等の状況」の「売上(収入)金額」を自動転記(該当期間のみ)します。

POINT 1

信用保証協会への業況報告が必要な取引先(ゼロゼロ融資実行先)に、月次試算表提供サービス利用をお勧めしましょう！

POINT 2

支店での『業況報告書』作成が効率化できるため、「TKCモニタリング情報サービス」の支店運用をご検討ください！

■一覧形式の『業況報告書(複数社用)』も出力できます。

※画面はイメージです。

信用保証協会名	年月日	顧客番号	氏名	訪問回数	上半期・下半期	最終訪問日 年 月 日	訪問時の状況・気付いたこと	最近6ヶ月の月別売上							
								月	千円	月	千円	月	千円	月	千円
					上半期										
					上半期										
					上半期										
					上半期										
					上半期										

足利銀行に聞く

■とき…令和3年8月27日(金)

■ところ…足利銀行本店

取引先の本業支援・経営改善支援に向けて MISの月次試算表提供サービス活用を強化

TKCモニタリング情報サービス(MIS)を通じて金融機関とTKC地域会の実質的な連携が進んでいる。栃木県宇都宮市に本店を置く足利銀行では、TKCモニタリング情報サービス(MIS)の更なる推進のため、行員が会員関与先の取引先に対してMISを案内し、「情報提供に関する同意書」を取得する取り組みを行っている。同行融資統括部田中俊之部長と営業企画部竹内雄一郎部長に、TKC関東信越会栃木支部渡辺正昭支部長がその背景や効果を聞いた。

支店行員がMIS未実践企業に対して「同意書」を用いた利用促進を行う

渡辺(聞き手) 日頃よりお世話になっております。本日は、主に足利銀行さんによるMIS推進について色々お聞きしたいと思いますが、まず昨年から続くコロナ禍での取り組みからお聞かせください。

田中 昨年来のコロナ禍では、とにかく運転資金がショートしないよう、全てのお客さまに状況をヒアリングし、必要などころには新規融資を行い、ご支援してきました。いったんは資金繰りの問題は山を越したように思われたのですが、また感染者が急増しており、お客さまにとっては常にリスクに晒されている状況にあります。その中で、お客さまの業況をいち早く察知し、支援策に着手できる体制を整えています。

渡辺 どのような変化に注視されているのですか。

田中 特に、売上の推移や資金繰り状況、借入金残高などの指標を注視するよう指示しています。その点で、TKCさんのMISの月次試算表提供サービスは、月次試算表だけでなく、資金繰り実績表、得意先別や部門別の売上推移もタイムリーに確認できるので、期中の業況を把握するのに最適です。

渡辺 足利銀行さんは、支店の行員さんがTKC会員関与先と思われる取引先へMISを案内し、「情報提供に関する同意書(以下、同意書)」を取得するという取り組みを行っていただいています。流れをご説明していただけますか。

竹内 次頁資料の①～⑤のとおり、MIS未実践でTKCマークの付いた決算書のお客さまに対して、当行の行員がMISのご案内を行い、MIS利用の意向がある場合は、その旨をTKCおよびお客さまの顧問税理士さんへ通知します。同意書は、お客さまがMIS利用の意向

があることをTKCさんと顧問税理士さんへ情報提供してもよいというものです。**渡辺** お客さまから同意書を取得されようと思われた背景を教えてください。

竹内 当行では、2016年のサービス提供開始時からMISを利用しています。MISの決算書や月次試算表は、企業の実態を把握するうえで信憑性が高いため、MISの普及は顧客サービス向上につながる、と期待しておりました。そこで、栃木SCGサービスセンターと協議を重ね、栃木支部さんからも後押ししていただき、2019年10月からこの同意書を用いた推進活動をスタートさせました。2021年8月現在で、取得した同意書は累計450枚を超えています。支店行員の評価制度に組み入れ、当活動への本気度を示したことも、大きく前進した要因だと考えています。

渡辺 TKC会員としても、関与先に対して足利銀行さんの側からMIS推進

株式会社 足利銀行

設立：明治28年10月1日
本店所在地：栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金：1,350億円
職員数：2,698名

(2021年3月31日現在)



左から、田中俊之部長、渡辺正昭栃木支部長、竹内雄一部長

を後押ししていただけることは大変ありがたいことです。MISの実践件数が増えることだけでなく、月次試算表提供サービスを利用するためにTKC方式の自計化推進につながった事例も増えていると聞いています。

取引先の成長・発展に向けて 組織横断的な「本業支援室」を設置

竹内 引き続きMIS未実践のお客さまには同意書の取得推進を行います。さらに、決算書等提供サービスの利用のみのお客さまについては、月次試算表提供サービスの促進を強化し、全件からの同意書の取得を目指します。

渡辺 たな卸しなどが月次で行えていない関与先もあり、事務所の業務品質を疑われるなどの理由で「月次試算表までは提供したくない」という声を聞く

ことがあります。

竹内 確かに、たな卸しなどを含めて正確な月次決算を組んでいただけことは、とてもありがたいことです。しかし、期中の試算表は速報性を最も重視していただきますので、そういった理由で提供いただけない、というのは残念です。大まかな業績の動向が分かるだけでも助かりますので、ぜひお取り組みをお願いしたいです。

渡辺 月次試算表提供サービスの活用についてお聞かせください。

田中 月次試算表から知りたい情報は、売上や資金残高、借入金残高といった数字の変化です。お客さまの業況を迅速に把握し、本業支援・経営改善支援につなげたいと考えています。月次試算表提供サービスの推進を含めて、これまで以上に皆さまとの連携を深めてお客さまをご支援していきたいと思います。お客さまから当行へ同意書を提出した旨の連絡がありましたら、MIS利用のご支援をよろしく願います。

渡辺 承知しました。支部会員への周知を改めて徹底してまいります。

竹内 当行では、中小企業の存続・成長に欠かせない本業支援・経営改善支援・事業承継支援に力を入れています。その取り組みの一つに事業性評価から抽出された事業課題を適切に対応するべく専門

資料 足利銀行とTKC会員、TKCが連携したMIS推進活動の流れ

- ①TKCマーク付きの紙の決算書を受け取った企業へ、支店行員からMISを案内
- ②企業から支店担当者へ「情報提供に関する同意書」提出
- ③支店から融資統括部へ同意書を報告
- ④融資統括部からTKC栃木SCGサービスセンターへ同意書を共有
- ⑤TKC栃木SCGサービスセンターが、顧問事務所のMIS利用を支援

性の高い人材を組織横断的に配置した「本業支援室」を設置しています。これらの取り組みには、お客さまの一番の相談相手であり、経営の実態を熟知する税理士の皆さまとの連携が必要だと思っております。これからもよろしく願います。

渡辺 このような足利銀行さんの取り組みは、TKC会員にとって非常に心強いものです。本業支援に向けた連携を一層強化し、ともに中小企業の存続・成長を通じた地域経済の発展に貢献したいと思います。

(構成／TKC出版 石原 学)

埼玉県信用保証協会 飯島寛会長に聞く

■とき…令和3年8月4日(水)

■ところ…埼玉県信用保証協会本部

業況の変調の兆しをいち早く捉え 地域企業の経営支援に全力を尽くす

元埼玉県副知事の飯島寛埼玉県信用保証協会会長は、「コロナ融資利用企業の変調の兆しを『業況報告書』からいち早く捉え、『早期発見・早期治療』に全力を傾ける」と語り、その前提となるMISによるタイムリーで正確な財務情報の重要性を強調する。

◎インタビューー 本誌編集長 石岡正行

正念場を迎えるコロナ融資利用企業の 経営支援に全力を注ぐ

——飯島会長は今年4月に埼玉県信用保証協会の会長にご就任されました。まず会長としての意気込み、協会の方針をお聞かせいただけますか。

飯島 私がいま最優先して取り組むべきことは、コロナ禍の中で保証付き融資を利用した中小企業、小規模事業者の「経営支援」と考えています。

昨年度の当協会の保証承諾金額は1兆3420億円と、創立以来最高の金額となりました。中小企業の経営者にとって今後、アフターコロナを見据えていかに事業を継続していくか、あるいはV字回

復に向けていかに経営していくかが重要になります。その支援に全力で取り組んでいくことが使命と思っています。

コロナ禍が想定していた以上に長引き、経済の先行きを予想するのは難しいことですが、いかなる状態でも大切になるのは「いま何が起きているか」を正しく見極め、その時々に応じた打ち手を迅速に繰り出すことです。そうした意識で一社でも多くの企業の事業継続を支援していく。企業を元気にして、地域社会の発展を促していくことが我々の役割と認識しています。

——コロナ禍が長引く中、信用保証協会は中小企業支援においてますます重要な役割を担われていますね。的確な打ち

手は地域事情に通じていないと難しいと思われまます。

飯島会長は、こちらの会長にご就任される前は埼玉県の副知事を務められていたとうかがっていますが、何か印象深い出来事がありましたか。

飯島 特に印象に残っているのは、危機管理担当も兼ねていた副知事時代の2019年、猛威を振るった豚コレラウイルスと、台風19号による県内60カ所の河川氾濫による甚大な被害への対応です。立て続けに起きた災害、非常事態の中で、いかに現状を正しく見極めて対応することが大切であるかを実感しました。

また、県庁勤務時代は中小企業経営者の方々と交流する機会にも多く恵まれました。

埼玉県信用保証協会

設立 ○ 1949年6月25日
基本財産 ○ 791億円(資本金相当)
保証債務残高 ○ 1兆6,260億円
保証利用企業者数 ○ 62,826企業

(2021年3月31日現在)



飯島寛 埼玉県信用保証協会会長

—— 埼玉県におけるコロナ禍の影響、景気動向はいかがでしょうか。

飯島 官公庁が発表している景気指標では、埼玉県全体としては概ね回復基調にはあるものの、飲食や旅行業等の消費関係は依然として厳しい状況です。

一方で、当協会の代位弁済状況は、全業種において低い水準で推移しています。リスクの申請も低水準なことから、昨年度に政府や自治体を実施した各種支援施策により手元資金を確保できている企業が多く、上期中に代位弁済が急増するリスクは低いと考えています。

しかしながら現在の経済状況が続くと、いずれ企業の手元資金は枯渇してしまいます。償還の期限は企業によって異なりますが、これからがまさに正念場になると認識していますので、埼玉県内の金融機関・中小企業支援機関は、これまで以上に手を取り合いながら企業の経営力向上への支援を行わなければなりません。

業況報告書を通じた「早期発見・早期治療」で企業の変調の兆しを見逃さない

—— 2017年の法改正により信用保証協会の新たな業務として企業の「経営支援」が加わりましたが、具体的にどう取り組まれていますか。

飯島 おっしゃるように、融資の保証だけでなく中小企業の経営支援に軸足を移してきています。現在は当協会の令和3年度から5年度までの中期事業計画で定めた「企業の事業継続への貢献」を念頭に、企業支援に全力を注いでいます。

令和3年度は特に「早期発見・早期治療」を念頭にした経営支援に全力で取り組んでいます。きめ細かなモニタリングを行い、「リスクには至っていないものの業況変調の兆しがみられる企業」については、金融機関と連携しながら深掘りした業況把握と適切な経営支援を速やかに実施していきます。

本年度のモニタリングの柱になるのが、金融機関から半期に一度提出を受けるコロナ融資利用企業の「業況報告書」です。当協会では全ての業況報告書に丁寧な目を通し、変調の兆しを見逃さないような体制を構築しているところです。

経営支援における我々の役割は「金融機関による経営支援を後押し」することです。経営支援の主役は実際に融資をして、その後も定期的に企業と顔合わせをしている金融機関だからです。

複数の金融機関が関わる企業については金融機関間の調整が必要になることや、本業支援の中にはその道の専門家でない対応が難しいものもあるので、その際は「経営サポート会議（保証協会主催のバンクミーティング）」や専門家派遣事業を用いて、経営支援を強力に後押ししていきたいと思っています。

経営計画策定とフォローアップを軸に各支援機関の強みを発揮できる連携を

—— 金融庁による令和2事務年度金融行政方針「コロナと戦い、コロナ後の新しい社会を築く」には、「地域の関係者（金融機関、支援協議会、保証協会、税

理士等)が連携して円滑に事業者支援を進めていく」と明記されています。

飯島 連携は各支援機関が得意とするリソースを持ち寄ることが重要です。例えば当協会の強みは保証という「金融支援機能」や経営サポート会議という「金融調整機能」を有していることです。一方で、原価計算や商品デザインに関することなど、専門知識を要する本業支援のノウハウは十分ではありません。

したがって、我々の強みを積極的に提供すると併せて、専門知識を要する本業支援の必要性が生じた際は、その道に精通した専門家の知見を積極的に借りることで経営支援に臨んでいます。

国の中小企業支援施策は、令和2年度は「金融支援」が主流でしたが、令和3年度は「経営支援」に大きく軸足を移しています。その象徴が、国が創設した全国統一保証制度「伴走支援型特別保証制度」です。この制度は、保証申込前に企業と金融機関が協働して「経営行動計画書」を作成し、保証申込後は金融機関が四半期ごとにフォローアップをする仕組みとなっています。

この「計画策定」と「フォローアップ」の組み合わせは経営支援を行う上で効果

的です。当協会としては本制度をうまく活用して、企業の経営力向上を支援したいと考えています。

——TKC会員は経営革新等支援機関として、中小企業の早期経営改善計画策定支援（ポストコロナ持続的発展計画事業）等に力を入れています。

飯島 計画を作成することは経営者にとっていろんな気付きを得ることになり、経営改善の第一歩です。税理士の皆さんなどの専門家や金融機関に策定に関与してもらい、いかに実効性のある計画とすることができかが重要になるでしょう。

決算書だけでなくMISによる 月次試算表のデータ提供がありがたい

——TKC会員は遡及訂正ができないシステムを用いて毎月関与先企業に巡回監査を行っています。そのうえで作成した正しい会計帳簿に基づく月次試算表、信頼性の高い決算書をTKCモニタリング情報サービス(MIS)を通じて保証協会や金融機関へ提供しています。埼玉県信用保証協会では本年5月から利用を開始されましたね。

飯島 先ほど申し上げた通り、当協会

の本年度の経営支援の方針は「早期発見・早期治療」であり、それを実現する上で重要なのがモニタリングです。

一方で、モニタリングでは企業の財務情報のウォッチが不可欠ですが、企業と直接の接点を持たない我々はそれをタイムリーに把握するのが難しかったです。それをMISでタイムリーに、しかもTKC会員の皆さんが毎月企業を訪問してチェックされた正確な財務情報をご提供いただけるので非常にありがたいと思っています。

——財務データの正確性、信頼性は今後ますます重要視され、それが企業価値を高めることにもつながります。

飯島 そう思います。MISの運用開始以降、全ての情報を確認し、業況に変調をきたしていると判断した場合は速やかに経営支援を実施することとしています。MISによる電子データによって、企業ごとの財務情報の蓄積や分析、課題の検討等が手間をかけずに行える点もメリットを感じます。当協会における有力な経営支援ツールとして、今後も積極的に活用させていただきます。

——今後、経営改善計画の予実管理が徹底されてくると、決算書だけでなく月

次試算表の重要性が高まりますね。

飯島 企業によって1年の中で利益が出る時期とそうでない時期があるわけですね。それは決算書を見るだけで把握できませんが、月次試算表によって全体における「推移」が分かります。そうした点からも月次試算表のデータは重要ですし、コロナ融資を利用した企業のモニタリングにおいても欠かせないものです。

企業の事業継続・発展に向けた最良の方法を共に見いだしたい

—— 埼玉県は首都圏の一角を占め、我々が考えている以上に日本経済における高い潜在的な能力もあるように感じます。そうした点も含めて、中小企業経営の方向性などをどうお考えでしょうか。

飯島 日本のエンジンといわれる東京都に、埼玉県から100万人も通勤をしており、まさにその支えをしています。

またよく新聞等で報道されますが、過去10年間の本社機能を持った企業の転入超過数は埼玉県が全国トップです。そういうなかで中小企業にとってもチャンスが生まれるので、上手に活かしていくことが必要です。我々も基本理念である「地

域社会の発展のため、中小企業者の中に秘められた可能性を発掘し、夢の実現のお手伝いをする」を実践し、その支援をしたいと思えます。

コロナ禍という未曾有の経済危機の中で、企業にとって厳しい状況が続くことが予想されます。仮に企業が倒産すると、地域から多様性や雇用が失われ、ひいては地域の活力が減退する恐れがあります。中小企業支援機関とも連携し、1社でも多くの企業が事業継続を支援し、埼玉県の活力を持続させたいと思います。

—— 最後に、TKC会員へのメッセージをお願いします。

飯島 2020年度の『中小企業・小



規模事業白書』を見ると、6割超の中小企業・小規模事業者が日常の相談相手に「公認会計士・税理士」を挙げ、また信用保証協会のポリシームーブメントである従業員20人以下の企業が、最も有効なアドバイス等の提供者に「公認会計士・税理士」を挙げています。つまり皆さまが中小企業・小規模事業者の最も身近な相談相手ということですね。

我々はリスクした企業の金融正常化に向けた支援を多数手がけていますが、リスクした企業の支援は支援者・被支援企業ともに労力が大きいため、リスクに至る前に業績を上向かせることが重要と考えています。

その点において、TKC会員の皆さんには、これからも「中小企業・小規模事業者の最も身近な相談相手」として、企業の変調をいち早く捉え、アドバイスをいただきたいと思います。また皆さんの専門家としてのご意見を信用保証協会としてもよく伺ったうえで、中小企業の事業継続・発展に向けて一番良い方法を共に見いだせればと考えています。

(構成／TKC出版 清水公一朗)

会計事務所とのコラボレーションでDXを推進する板金加工業者の戦略

栃木県小山市で板金加工業を営む齋藤製作所。創業以来、ニッチ分野で技術力を発揮し成長を続けている。2代目の伊東正郎社長は、岩田会計事務所の支援を受けながら業務のデジタル化にまい進、さらなる飛躍を目指す。同社の経営戦略について、伊東社長と夫人の千恵取締役、鈴木和之管理部長、岩田修一顧問税理士、岩田尚公認会計士・税理士に聞いた。

—— 業容を教えてください。

伊東 業種としては板金加工業です。主に、冷凍冷蔵コンテナトラックのコンテナ部分に使われている金属の部品を作っています。これが売り上げの65〜70%を占めています。具体的には、コンテナの後ろの開口部の扉を固定するためのフレームの部分を製作しています。

—— 技術的に難しい部品なのでしょうか。
伊東 冷凍冷蔵コンテナは、基本的に「水回り」なのでさびにくいステンレスが使用されています。ステンレスは加工がしにくく、それなりの技術が必要になります。また、ニッチな世界なので、規格品は少なく、カスタマイズ製品をつくる技術力と対応力が求められます。

—— 取引先は？
伊東 創業以来、東ブレ株式会社冷凍機器事業部さまの一次下請けとして、仕事をさせていただいています。



伊東正郎社長

伊東千恵取締役

—— 板金加工業者としての強みは？

伊東 手掛けているのが特殊なカスタマイズ品にも関わらず、高い品質を保ちながらこれらの仕事をスピーディーにこなすことができることです。通常は数週間かかる仕事でも注文をいただいて3日もあれば出荷できます。

—— なぜでしょう。

伊東 一気通貫で板金加工ができる体制を整えてきたのが大きいと思います。板金加工はブランク・曲げ、溶接、さらには塗装とおおむね3つの工程に分かれますが、当社では、溶接の工程に30名の技術者がおります。これは中小企業としてはかなり多いと思います。製品に使用するステンレス鋼板は板厚が薄く、熱ですぐに曲がったり穴が開いたりするので、溶接はとても難しい作業になります。昨今は溶接のできる技術者は少なく、なかなか集まりません。

東ブレさまのほかには、10年ほど前からクボタ空調株式会社さまの取引がスタートし、商業施設や公共施設などの業務用空調機の部品を製造しています。この仕事が全体の20%を占めます。



本社



溶接工程に豊富な人材が



当社は工程の全技術者の半分近くが溶接部門に集まっており、しかも高い技術を持っています。ここが特徴であり強みです。

取引先別、工程別管理で経営上の課題を抽出

——岩田会計事務所とのご関係は？

伊東 創業以来のお付き合いだと聞いています。会計サービスはもちろんです。業務のデジタル化についても岩田会計さんのご支援をいただいています。

岩田 伊東社長は2代目ですが、非常に緻密で戦略家であり、先代（現会長）がつくられた礎を、しっかりと成長軌道に乗せてこられているという印象です。とくに最先端のIT技術についての知識をどん欲に吸収されることで業務効率の向上に生かしておられます。

——業務のデジタル化、今という



岩田尚 監査担当

岩田修一 顧問税理士

鈴木和之 部長

「DX」がキーワードなのですね。

岩田 当事務所では「中小企業経営改革の要諦はICT活用による業務革新である」との認識を顧問先に共有いただく活動をしています。齋藤製作所さんには、この方針をご理解いただき、会計システムである『FX4クラウド』の導入はもちろん、業務系システム導入のお手伝い、あるいはBI（ビジネスインテリジェンス）分析などもさせていただいています。また、前職が旅行業に携わっていた伊東社長の経営手腕と、元システムエンジニアの千恵取締役のコンピネーションが絶妙で、これも齋藤製作所さんのDXを成功に導いている要因のひとつだと思います。

——ところで、巡回監査はどのように？

岩田尚（公認会計士・税理士） 毎月の第3水曜日に社内会議があるので、その時にお邪魔をして奥さまと鈴木

部長と一緒に前月の数字をチェックしつつ月次を締め、データの傾向性や異常値などがあれば会議の場で社長に報告。社長からも会社の状況をお話いただきます。

鈴木 社内では、月があけて7営業日を目標におおよその数字を固めてしまいます。できるだけ早く前月の実績を社長に把握してもらうことが、經理の務めだと考えています。

——『FX4クラウド』導入のきっかけは？

伊東千恵（取締役） はい。もともと



※銀行信販データ受信機能

複数の金融機関（銀行や信販会社）から、インターネットを利用して取引データを自動受信し、その取引データをもとに仕訳ルールの学習機能を利用して仕訳を“かんたん”に計上できる機能



は『FX2』を使っていたのですが、伝票の数が年々増えてきて、パソコン1台で入力するのが大変になってきたのがきっかけです。導入後は、請求書と現預金の入力を分けて、2台で入力作業を行っており、とてもスムーズになりました。

鈴木（管理部長）『FX4クラウド』の機能によって当社の販管システムとのデータ連携が可能になったので、売り上げを入力する手間も省けています。これも効率化という意味では大きかったですね。

伊東千恵 それと、金融機関から取引データを自動受信して仕訳を簡単に計上できるフィンテック（銀行信販データ受信機能[※]）機能はとても便利です。大幅に手間が省けました。ちなみに、鈴木部長は昨年まで岩田会計さんの副所長をつとめられていた方。なので、安心して管理業務を任せています。

鈴木 『FX2』の時代から、東プレスさま、クボタ空調さま、それ以外のお取引先の3部門に分けて収益を管理してきましたが、今年からもう少し高度な「工程別」管理に取り組んでいます。

——工程別とは？

鈴木 前工程（CAD・ブランク・曲げ）、溶接工程、塗装工程、管理部門といった工程別に、おおまかですが売上高を振り分け、コストを計算して粗利益、労働分配率まで見て

有限会社齋藤製作所

設立 1983年10月
所在地 栃木県小山市大字梁 2275-5
売上高 約12億円
従業員数 70名

岩田会計事務所

所長 岩田修一
栃木県小山市西城南 3-7-20



いこうという試みです。
——どなたの発案ですか。
伊東 私です。各工程の設備と人数で、どれくらい売り上げや粗利益に貢献しているのかをはかることが、経営する上で重要だと考えました。たとえば、機械設備を使って作業する工程では、少ない人数で成果を上げることができず、それは設備投資額込みの成果です。
しかし、きちんとしたデータが示されなければ「うちは少ない人数でこれだけやっているのに……」と部門間のわだかまりのもとになりかねない。そのようなことのないよう、機械への投資額もコストに入れ込むことで、各部門のフェアな関係性を担保できます。また、それが適正な給与の分配にもつながってくるのだと思います。
鈴木 工程別の損益は、自由に帳表をつくることのできる「マネジメントレポート（MR）設計ツール」を活用して独自の帳表にし、伊東社長の経営のかじ取りの参考資料にしていただいています。
——「TKCモニタリング情報サービス」は利用されていますか。
岩田 サービス開始当初から利用していたが、足利銀行ほか、取引のある金融機関に決算データを、電子申告と同時に伝送しています。

伊東 岩田会計さんには、会計サービスはもちろんですが経営のパートナーとしても頼りにしています。たとえば、設備投資のための補助金を受ける際には数字の集計や手続き面で助けられています。また、岩田会計さんで毎年開催される「経営支援セミナー」ではICTの最新知識を学ぶことができますし、IT活用デジタル化については、岩田会計さんの岩田稔顧問のご支援をいただいております。その深い見識に助けられています。

——今後はいかがでしょう。

伊東 カーボンニュートラルに貢献する企業のお手伝いをしながら、業績アップを目指したいと考えています。それから、オリジナル製品をつくって「メーカー」になることが、われわれの以前の目標です。まずは、金属加工の技術を生かした家具を作りたいと思っています。

短期的には、現在の落ち込みを取り戻すべく3年後までには売上高を5%引き上げること。中期的には新たな仕事を増やしつつ、冷凍冷蔵コンテナの割合を50パーセントに落とし、年商を14億円に持って行きたいと考えています。岩田会計のご支援をいただきながら、なんとか達成したいですね。



日 本の企業の99%以上は、中小企業であり、創業家がオーナーや経営者であるファミリービジネスである。

ファミリービジネスと聞けば、相続税対策を連想するが、実は後継者問題を悩みとしているケースは多い。無借金企業でも同様だ。

親子が口をきかなかつたり、兄弟で険悪な関係だったり、親戚同士で仲違いをしていたりと、「身内の恥」として誰にも相談できず、抱え込んでいるのだ。

経営方針への親族の横やり、株式の分散による経営の不安定化、そうした混乱に巻き込まれたくない後継候補の意欲減退など、深刻な経営問題に発展することもある。

こうしたオーナー企業に対し、創業家、株主、経営という三方のバランスを取りながらファミリービジネスの課題解決を手掛けるのがファミリー（東京）だ。日銀出身で那覇支店長を務めた代表の大澤真氏は、富山銀行などの地域金融機関と連携しながら、ファミリービジネス支援を展開している。

大澤氏によれば、後継者問題を困難にしている理由は「創業家が事業を継続する必要性が理解できない」「事業改革が進まず、将来性に希望が持てない」「家族・親戚



ファミリービジネス支援こそ地域金融の仕事

地域金融の未来

共同通信社編集委員
橋本卓典

間の仲が悪く、その中に飛び込む勇気がない」「将来の後継者と明確に言われたことがなく、継ぐ自信もない」「意思決定が場当たり的で、公平な決定ルールもない」「相続税を払うためには多額の借金（個人保証）をしなければならぬ」などだという。

ファミリーでは3ステップでサービスを提供している。まずは創業家の「永続診断」で、創業家主要メンバー（合意があれば非創業家経営陣にも）に約40項目のアンケート、徹底したインタビューを行う。事業の永続、家族円満の鍵となるポイント洗い出すためだ。

創業家の思いを粘り強く傾聴し、議事録に残し、共有することを繰り返す。創業家が自ら解決策にたどり着けるように「真の課題」を議論することが重要だという。

第2ステップは、課題対応に向けた「家族憲章」の策定だ。創業家の理念や価値観、行動規範、事業への関与形態、事業運営の中長期ビジョン、意思決定方式、世代を超えた交流、創業家の役割、後継者の育成と選定・退任の手続き、脱退ルールなどを定める。

家族憲章は、創業家の主要メンバーで作成する



はしもと・たくのり

1975年東京都生まれ。慶応義塾大学法学部政治学科卒業。2006年共同通信社入社。経済記者として流通、証券、大手銀行、金融庁を担当。2年間、広島支局勤務を経て、2015年から2度目の金融庁を担当。2020年から編集委員。著書に『捨てられる銀行』、『捨てられる銀行4 消えた銀行員 金融変革運動体』（講談社現代新書）など。

が、5年に一度見直す。時間とともに年齢や家族構成が変わるからだ。声の大きい人物ではなく、創業家主要メンバー全員で決める。

第3ステップは、創業家を支える財政基盤を維持していくファミリーオフィスだ。資産管理会社ではなく、公私混同を廃し、自社の相続、後継者育成のための留学費用の捻出、福利厚生や社会貢献などの機能も果たす。

ファミリービジネスを支援するためには、「信頼されるアドバイザー」となることが不可欠だ。大澤氏は「創業家の理念や価値観という『こころの相続』、合意されたルールと公平な運用、そして事業承継をサポートする財政基盤の確保つまり『お金の継承』という世代を超えて持続的に対応できる仕組みをつくることが極めて重要だ」と語る。地域金融機関には、中小企業の課題を自らの問題として捉え、事業と両立させる力量が問われる。

TKCモニタリング情報サービス 個人事業者対応の概要

1. 提供予定日

令和3年12月提供予定(事業者からの利用申込)

2. 決算書等提供サービス

(1) 提供帳表

帳表名	区分	提供形式
青色申告決算書	基本	PDF・CSV
所得税申告書	基本	PDF
受信通知(電子申告受付結果)	基本	PDF
記帳適時性証明書(個人事業者用)	選択提供	PDF
税理士法第33条の2第1項に規定する添付書面(所得税)	選択提供	PDF
中期経営計画書、次期予算書	選択提供	PDF

① 青色申告決算書

- 1) 一般用、不動産所得用、農業所得用、一般用付表(医師及び歯科医師用)が提供対象です。
現金主義用は提供対象外とします。
- 2) 減価償却費の明細書は、青色申告決算書の「減価償却費の計算」欄のデータとして電子申告されます。
ただし、当欄の明細が12行以上の場合「別紙減価償却費の明細書参照」となるため、「減価償却費の明細書」も提供予定とします。

② 所得税申告書

所得税申告書の第一表から第四表までを提供対象とします。

3. 月次試算表提供サービス

(1) 提供帳表

帳表名	区分	提供形式
月次試算表	基本	PDF

① 月次試算表

- 1) 法人と同様のレイアウトとします。
- 2) 利用しているシステム(科目体系)によって小計欄等の表記を切り替えます。

4. 融資先の利用条件(次のすべての条件を満たしていることが条件です)

	決算書等提供サービス	月次試算表提供サービス
利用条件	①「記帳適時性証明書(個人事業者用)」が発行されていること ②口座を開設していること (保証協会、日本政策金融公庫は不要)	①TKC自計化システムを利用していること ②口座を開設していること (保証協会、日本政策金融公庫は不要) ③利用企業にインターネット接続環境があること

※なお、現在開発中のため、提供予定日および内容は変更する可能性がありますのでご了承ください。

FAQ TKCモニタリング情報サービス 個人事業者への対応

Q1 いつ頃から個人事業者のデータが届くのでしょうか？

A1 事業者またはTKC会員事務所で、令和3年12月から利用申込が行えるようにします。実際にデータが提供されるのは令和3年分の確定申告から(令和4年2~3月頃)となります。

Q2 融資先の利用条件となっている「記帳適時性証明書(個人事業者用)」はどのような書類でしょうか？

A2 会計帳簿の適時作成義務の遵守状況と、帳簿残高から自動作成された青色申告決算書に基づき所得税申告書が作成されていることを、第三者である株式会社TKCが証明する書類です。TKC財務会計システムを利用している個人事業者に対して、電子申告した場合に発行されます。

Q3 どの程度の件数が届くのか、目安はありませんか？

A3 決算書等提供サービスのデータ提供は、法人・個人事業者ともに「記帳適時性証明書」の発行を条件としています。「記帳適時性証明書」の発行割合は約8割が法人で約2割が個人事業者です。

Q4 費用はかかりますか？

A4 TKCモニタリング情報サービスを改訂し、標準機能として搭載しますので、費用はかかりません。

Q5 所得税申告書には個人番号が記載されていますが、当行では個人番号の収集は行わない方針です。何か対応を検討されていますか？

A5 「個人番号」欄は「*」でマスキング処理する予定です。

Q6 金融機関として準備すること、考えておくべき事項はありますか？

A6 ①運用体制について

内部システムとのデータ連携やRPA活用による運用など、何らかのシステム構築をされている場合、改定等が必要になる場合がございます。仕様が固まり次第お知らせしますが、ご不明な点は「当件に関するお問合せ」までご相談ください。

②提携融資商品について

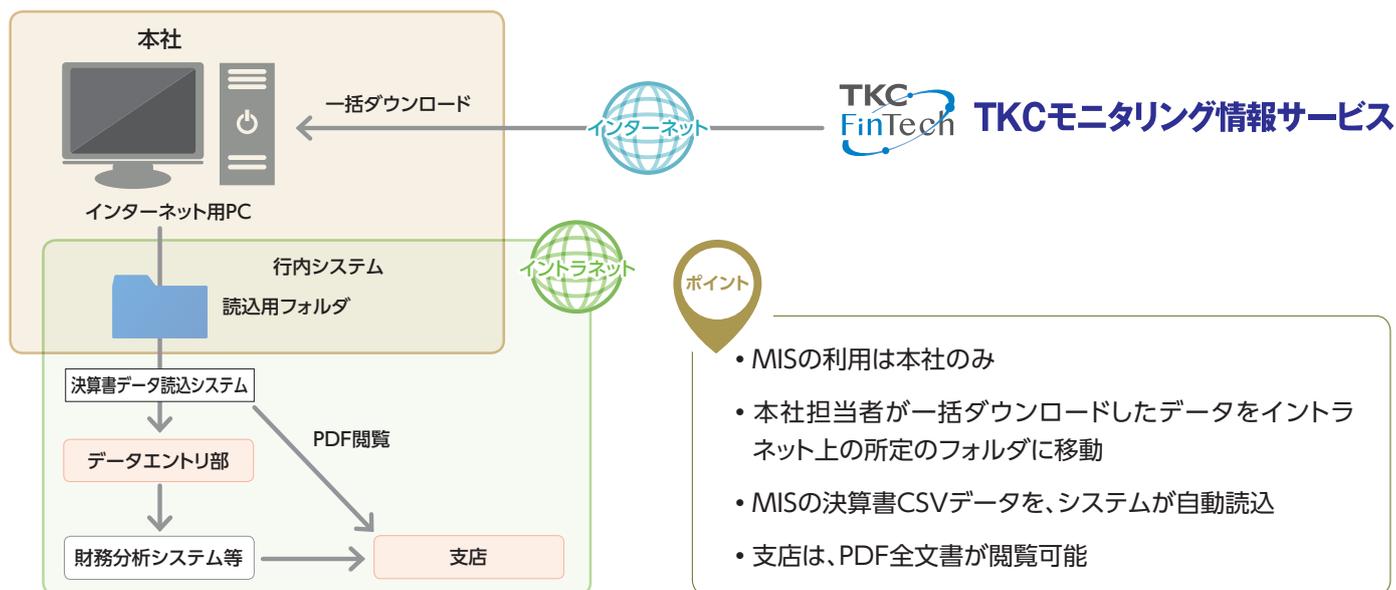
TKCモニタリング情報サービスを活用した融資商品については、個人事業者も対象とするかどうかをご検討ください。



当件に関するお問合せ：株式会社TKC SCG営業本部 FinTech推進部
E-mail : fintech.banks@tkc.co.jp

③ システム連携

B都銀：金融機関内のシステムと連携



決算書入力システムへの連携サービスのご紹介

TKCモニタリング情報サービスからダウンロードしたデータ (XBRLまたはCSV形式) をご利用の決算書入力システムに取り込むことで、決算書データの手入力やOCR処理にかかる作業負担を軽減できます。

■ 連携サービスを提供している決算書入力システム (五十音順)

「CASTER」 三井情報株式会社

<https://www.mki.co.jp/solution/caster.html>

お問合せ先：金融・コンタクトセンター営業本部 金融第一営業部 地域営業室 川合様
TEL：03-6376-1114 E-Mail：regionalbank-sales-dg@mki.co.jp

「SCORE LINK」 TIS株式会社

https://www.tis.jp/service_solution/yoshin/

お問合せ先：フィナンシャル事業企画部 SCORE LINK営業担当様
TEL：03-5337-4297 E-Mail：scorelink@ml.tis.co.jp

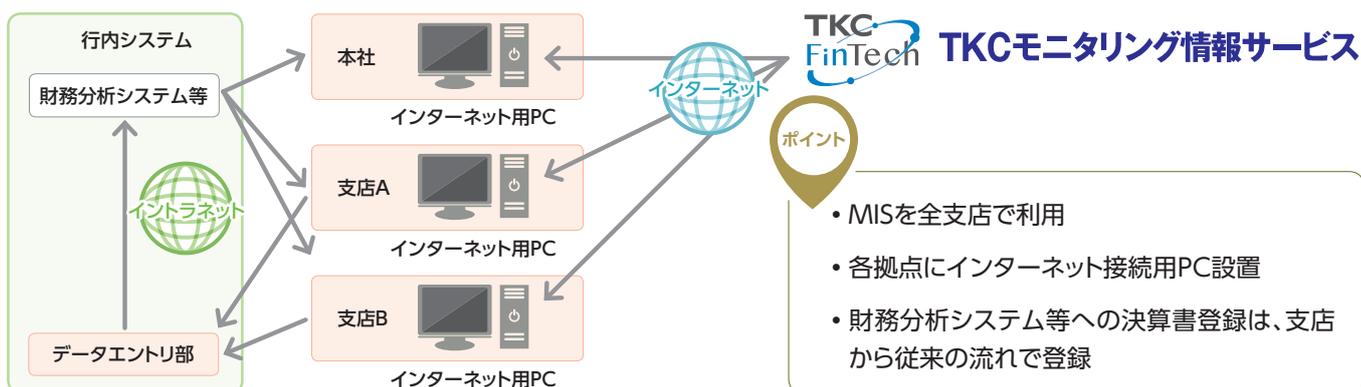
「法人決算書リーディングシステム」 株式会社情報企画

https://www.jyohokikaku.co.jp/system/system_kessanshoreading.html

お問合せ先：大阪営業部 真田様
TEL：06-6265-8530 E-Mail：sanada@jyohokikaku.co.jp

④ 支店でMISを利用

C信金：全支店でのモニタリング情報サービス運用

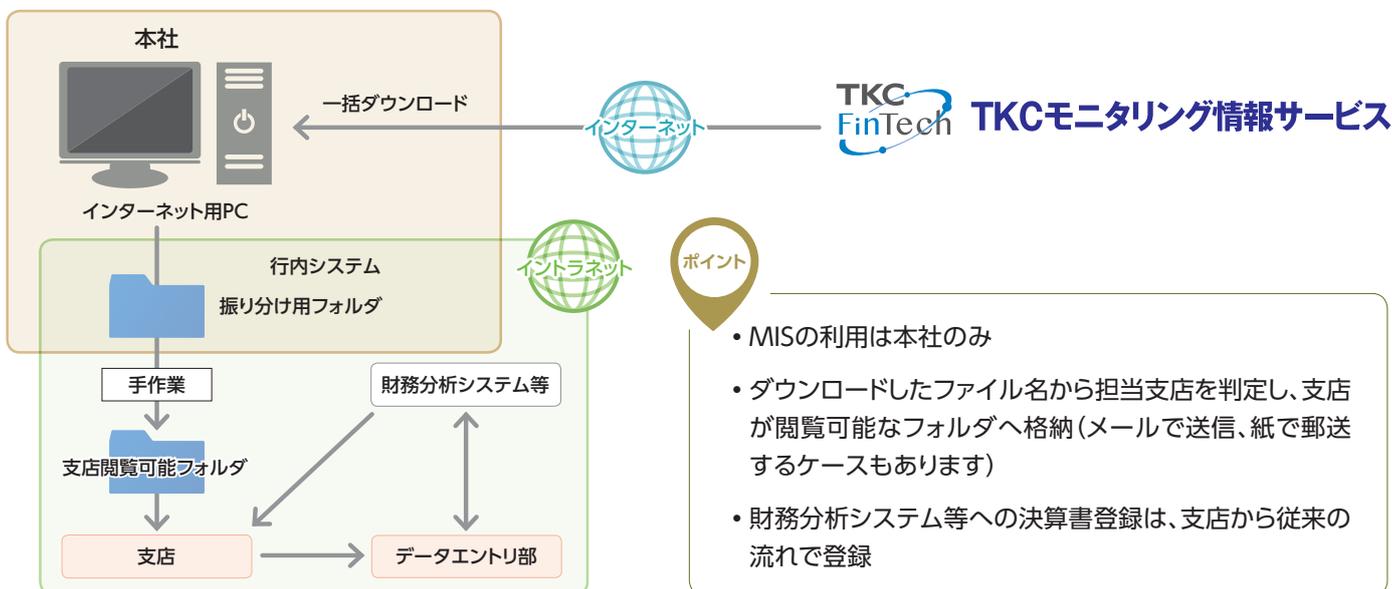


運用事例のご紹介

TKCモニタリング情報サービス（以下、MISといいます）の利用申込件数増加により、手作業による振り分けからRPAによる自動化、システム連携、支店でのMIS利用など、運用方法を切り替える金融機関が増えてきました。今回は4つの運用事例をご紹介します。

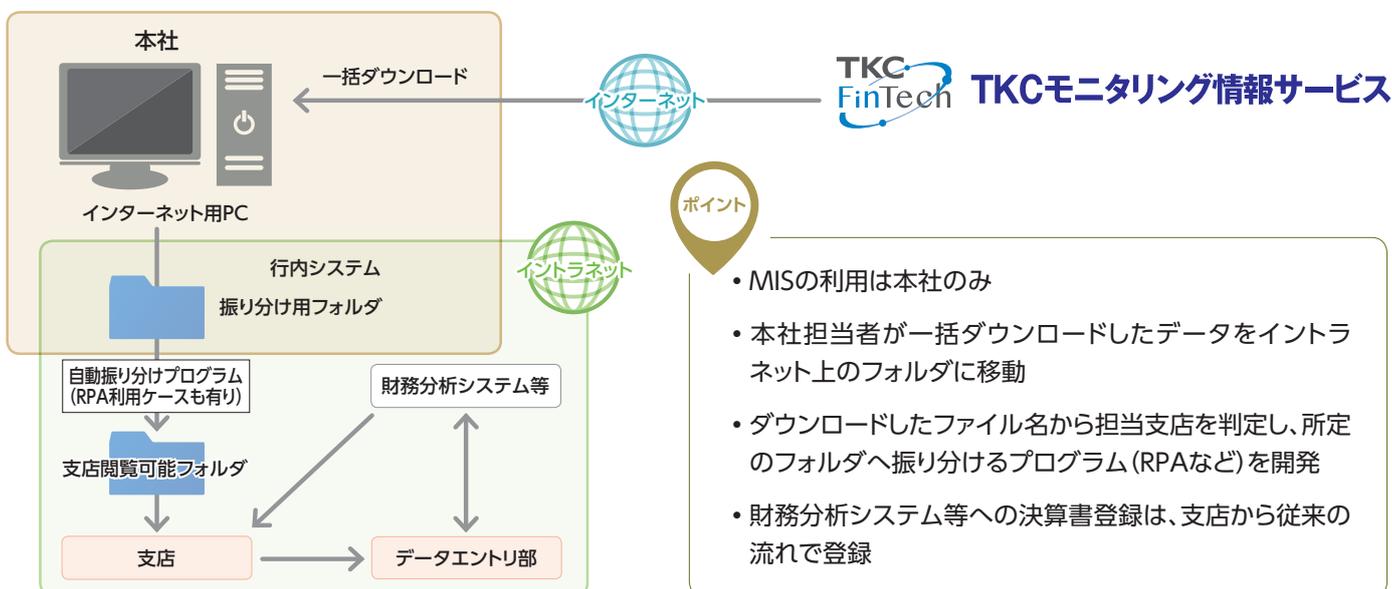
① 手作業による振り分け

本社で支店への振り分けを手作業で実施



② 支店振り分けを自動化

A地銀：本店で支店への振り分けを自動化



信金中央金庫 地域・中小企業研究所発行の調査情報誌「信金中金月報」(通巻587号/2021年9月)の「巻頭言」欄に神戸大学経済経営研究所教授の家森信善氏による「コロナ禍での地域経済の状況をいかに把握するか」が掲載された。その中で、近畿地域の現状が「TKC月次指標(月次BAST)」を基に分析され、今後の事業性評価への取り組みにおいても月次BASTの活用が有効と記されている。

信金中央金庫 地域・中小企業研究所のご了解のもと本誌に転載させていただく。

巻頭言

コロナ禍での地域経済の状況をいかに把握するか

神戸大学経済経営研究所教授(前信金中金月報掲載論文編集委員) 家森信善

取引先企業の事業性の理解は信用金庫職員の基本である。SWOT分析の枠組みを思い浮かべれば明らかのように、事業性評価を進めるには企業の外部環境に由来する機会と脅威を正しく理解することが重要である。現場の皆さんは、お客様自身のことを良く理解されており、毎日、いろいろなお客様を訪問されているので肌感覚で地域の状況も理解されているであろう。しかし、コロナ禍のような異常な事態が進行している中で、コロナ禍で苦しむ得意先の状況を把握し、支援策を構築するには、地域全体や業界全体

の動向も把握しておくことが不可欠である。

近畿地方の数値を例にして、コロナ禍の中小企業の状況を確認してみたい。

近畿経済産業局のHPをみると、近畿2府4県の鉱工業生産指数が月次で公表されている。2020年5月は前年同月比で▲22・9%であり、極めて大幅な落ち込みであった。また、より細かな分類指数も公表されているが、落ち込みが大きかったのは、輸送機械工業(▲44・0%)、鉄鋼・非鉄金属工業(▲32・1%)であり、落ち込みが小さかったものは、

電子部品・デバイス工業(▲2.8%)、パルプ・紙・紙加工品工業(▲8.5%)であった。同じ製造業であっても、落ち込みの度合いには大きな違いがあったことがわかる。ただ、この統計は鉱工業のみを対象にしており、大企業を含んだ計数であり、また、都道府県別の状況を把握することもできない。

近畿経済産業局は、百貨店・スーパー販売状況について月次統計を公表している。こちらの方は消費の動向を見ることが出来る。近畿地域(福井県を含む)の計数を見ると、最も落ち込みが大きいのは2020年4月で、百貨店は前年同月比▲74・6%(既存店ベース)であった。一方で、スーパーの方は▲0.4%とほぼ横ばいであった。いくつかの品目別の数値も公表されている。たとえば、全体としては横ばいのスーパーでは、飲食料が9.7%の増加であるが、衣料品については▲59・1%、食堂・喫茶は▲91・1%の大幅減少である。都道府県別にみると、大阪府が前年同月比▲42・0%(百貨店+スーパーの既存店ベース)、京都府が▲40・6%と、インバウンドの消失による百貨店の売上の減少が大きかった2府

での落ち込みが目立つ。一方で、滋賀県は0.1%ながらプラスとなっている。このように、地域によっても大きな違いが見られる。

その他に、財務局や日本銀行の公表している金融統計や、雇用情勢に関する統計なども地域の状況を把握するために有用である。ここで、注目したいのが、最近、TKCがインターネットで公表するようになった「TKC月次指標（月次BAST）」というサービスである。これは、TKCシステムで会計処理および税務申告を行っている法人約25万社の月次決算データをもとにしたものであり、登録さえすればだれでも無料で利用できる。

コロナ禍の影響をもっとも受けた業種として「宿泊業、飲食サービス業」（以下、飲食業と略する）がある。月次BASTを使って、大阪府の飲食業の計数をみてみよう。売上高の前年同月比が50%以上減少した企業の比率は、2020年3月が24.0%、78.4%（4月）、66.7%（5月）、28.9%（6月）である。2020年4、5月の売上の急減ぶりが把握できる。同じ期間について、京都府

は35.7%（3月）、84.3%（4月）、80.2%（5月）、47.7%（6月）と推移しており、大阪府以上に大きな悪影響を受けている。

大阪府の建設業について調べてみると、2020年4月に前年同月比で売上が50%以上減った企業が36.2%ある一方で、前年同月比でプラスを記録している企業が34.9%もある。同月の大阪府の飲食業では増加企業はわずか4.5%であったのと比べると、建設業では工夫次第で売上を伸ばせる余地がある程度あったことを示しているといえるだろう。

大阪府の飲食業の自己資本比率を見ると、公表されている2019年5月から2021年4月の2年間のデータによると、債務超過企業の割合は2020年2月に最も少なく39.8%であったが、2021年1月には49.4%まで上昇している。大阪府の全産業ベースでは、同じ期間に債務超過企業比率は25.9%から25.1%へとわずかであるが低下している。つまり、コロナ禍の影響は特定産業に非常に強く出ており、他の産業では工夫によって対応できているようである。コロナ禍の影響が産業ごとに大きく異

なることから、産業特性を十分に反映した支援策を策定する必要がある。特に、飲食業との取引が多い信用金庫では、再生支援は非常に大きな課題になることは明らかであり、営業現場職員に対する再生ノウハウの研修を急がねばならない。

月次BASTは、地域の業種レベルでの景況感をタイムリーに掴むための貴重な情報になることは間違いがなく、今後の信用金庫の事業性評価の活動に活用されることをお勧めしたい。さらに、取引先の正確な状況を迅速に把握できなければタイムリーな支援はできないし、取引先の経営力を強化するためにも、取引先に月次決算の実施を促すべきことを指摘しておきたい。

2015年9月から『月報』の編集委員を務めてきたが、今回の「巻頭言」で一区切りをつけることになった。信用金庫業界のレベルアップにつなげたいと思って寄稿してきた。少しはその役目が果たせたのではないかと自己満足している。今後も信用金庫業界について研究していきたいと思っている。業界諸賢の変わらぬご指導をお願いして本稿を結ぶことにしたい。ありがとうございました。■

■日経産業新聞 令和3年8月24日(火)

中小企業が持続した成長を遂げるには、月次決算で得られた経営成績と財政状態をベースに、経営者が自社の強みや課題を迅速に把握する仕組みが重要だ。TKC全国会

TKC
経営指標から

①

の2021年版「TKC経営指標」をもとに、8回にわたって全産業および業種別に経営動向のポイントを解説する。

20年の全産業の黒字率割合は、前年から2.3ポイント低下し、51.8%と3ポイント低下し、51.8%と

2021年版「TKC経営指標」によると、黒字割合はコロナ禍の影響を受けて前年より2.3ポイント低下しました。しかし、直近の動向をTKC月次指標(月次BAST)で確認すると、業種にもよるものの徐々に改善の兆しが見え始めています。TKC会員事務所による経営支援活動に多くの期待が寄せられています。(TKC広報部)

黒字割合 コロナ禍で低下

2021年版「TKC経営指標」によると、黒字割合はコロナ禍の影響を受けて前年より2.3ポイント低下しました。しかし、直近の動向をTKC月次指標(月次BAST)で確認すると、業種にもよるものの徐々に改善の兆しが見え始めています。TKC会員事務所による経営支援活動に多くの期待が寄せられています。(TKC広報部)

2021年版TKC経営指標 全産業の経営動向
(単位千円、%、収録企業数248,289社。変動損益計)
(算書の各年の金額は1企業当たりの平均額。▲は減)

	19年	20年	増減	対前年比
〈変動損益計算書〉				
平均従業員数	13.7	14.0	0.3	102.2
売上高	232,677	225,556	▲7,121	96.9
変動費合計	129,793	124,045	▲5,748	95.6
限界利益	102,883	101,510	▲1,373	98.7
(限界利益率)	(44.2)	(45.0)	(0.8)	
固定費合計	95,347	95,265	▲82	99.9
人件費	54,161	54,864	703	101.3
他の固定費	25,194	23,981	▲1,213	95.2
設備費	16,155	16,504	349	102.2
(▲)たな卸高増減	164	85	▲79	51.8
経常利益	7,535	6,245	▲1,290	82.9
〈要約貸借対照表〉				
流動資産	103,325	109,290	5,965	105.8
現金預金	46,876	54,352	7,476	115.9
固定資産	102,403	105,263	2,860	102.8
流動負債	60,699	59,115	▲1,584	97.4
固定負債	72,957	80,642	7,685	110.5
純資産	72,368	75,101	2,733	103.8

現預金・固定負債とも増加

簡易キャッシュ・フロー計算書
(単位：1社当たり、千円。▲は減)

項目	19年	20年	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	9,621	9,374	▲247
税引前当期純利益	6,457	5,316	▲1,141
その他	3,164	4,058	894
投資活動による キャッシュ・フロー	▲9,764	▲9,046	718
固定資産等の増減額	▲9,764	▲9,046	718
財務活動による キャッシュ・フロー	2,214	7,147	4,933
借入金の増減額	1,632	7,255	5,623
その他	582	▲108	▲690
現金預金の増減額	2,071	7,476	5,405

金として残っていることがうかがえる。

簡易キャッシュ・フローを見ると、営業活動によるキャッシュ・フローは前年より24万7千円減り、設備投資も71万8千円減少した。本業の営業活動が低調なため、設備投資が減少している。

総括すると、全産業ベースでは売上高の減少を背景に黒字企業の割合が減少し、設備投資も減少した。コロナ禍による経営不安から、コロナ緊急融資を利用し、手元資金は厚くなっている。

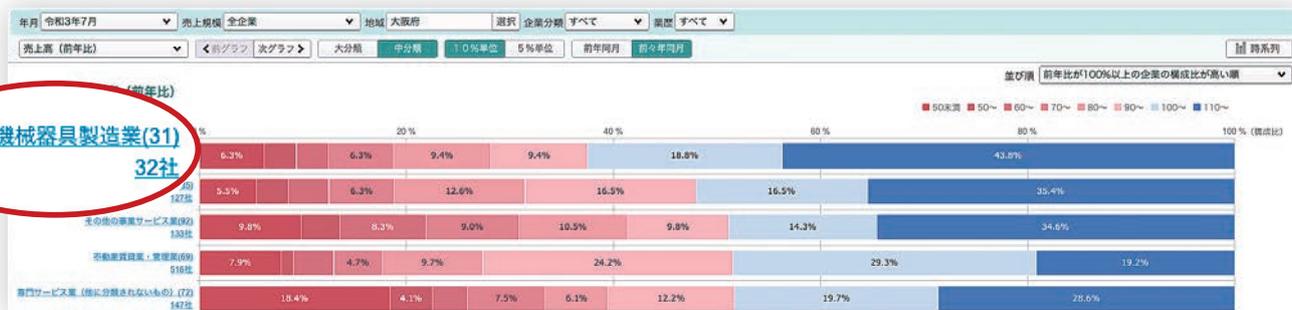
21年版「TKC経営指標」では、コロナ禍の影響が浮き彫りとなった。コロナ収束までは時間がかかるが、全国の同業数値を参考に自社の財務経営力向上を考える機会として活用されれば幸いである。次回からは産業別の経営動向を解説する。(税理士 山本清尊)

TKC月次指標 (月次BAST)

令和3年7月(9月30日公開)における大阪府の中小企業の概況

最も売上高が伸びた業種は**輸送用機械器具製造業**です!

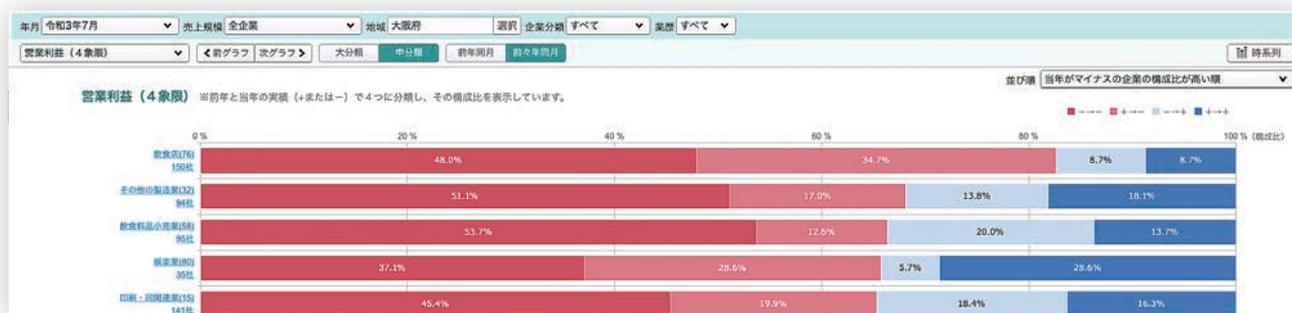
■売上高が前々年以上の企業の構成比が高い上位5業種



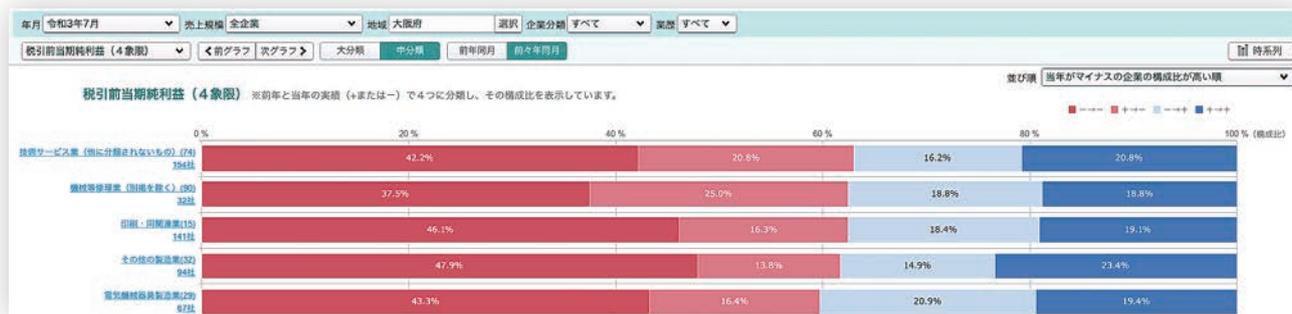
■売上高が前々年未満の企業の構成比が高い上位5業種



■営業利益が単月で赤字の企業の構成比が高い上位5業種



■税引前当期純利益が単月で赤字の企業の構成比が高い上位5業種



全国の都道府県や経済圏のデータも確認いただけます!

※当ページでご紹介しているのは月次BASTのごく一部です。
売上高や現預金、借入金の24カ月推移グラフなども確認できます。

こちらからユーザ登録(無償)してご利用ください。
<https://www.tkc.jp/tkcnf/bast/monthly/>



「TKCモニタリング情報サービス」 金融機関別 利用申込件数一覧

令和3年9月30日現在

金融機関名	本店所在地	サービス開始日	利用申込件数		
			決算書等提供サービス	月次試算表提供サービス	
政府系金融機関					
1 日本政策金融公庫(国民生活事業)	東京都	平成30年10月	43,851	-	
2 商工組合中央金庫	東京都	平成29年 7月	6,704	1,576	
都市銀行					
1 三菱UFJ銀行	東京都	平成29年 2月	4,628	824	
2 三井住友銀行	東京都	平成29年10月	4,152	480	
3 みずほ銀行	東京都	令和元年 9月	2,712	346	
4 りそな銀行	大阪府	平成29年10月	2,584	307	
5 埼玉りそな銀行	埼玉県	平成29年10月	1,872	301	
地方銀行・第二地方銀行 (上位50行)					
1 静岡銀行	静岡県	平成29年 3月	3,817	959	
2 北洋銀行	北海道	平成29年 1月	2,974	254	
3 八十二銀行	長野県	平成30年 5月	2,935	439	
4 中国銀行	岡山県	平成28年12月	2,754	340	
5 足利銀行	栃木県	平成28年10月	2,752	415	
6 群馬銀行	群馬県	平成29年 1月	2,498	325	
7 北陸銀行	富山県	平成29年 4月	2,385	237	
8 千葉銀行	千葉県	平成29年 2月	2,385	388	
9 広島銀行	広島県	平成28年11月	2,295	289	
10 常陽銀行	茨城県	平成28年10月	2,149	356	
11 第四北越銀行	新潟県	平成29年 7月	2,001	345	
12 栃木銀行	栃木県	平成28年10月	1,989	292	
13 京都銀行	京都府	平成30年 7月	1,989	255	
14 西日本シティ銀行	福岡県	平成29年 5月	1,956	211	
15 鹿児島銀行	鹿児島県	平成29年 7月	1,776	232	
16 武蔵野銀行	埼玉県	平成30年 8月	1,760	259	
17 福岡銀行	福岡県	平成29年 3月	1,705	221	
18 北國銀行	石川県	平成28年11月	1,682	248	
19 山陰合同銀行	島根県	平成28年11月	1,647	257	
20 名古屋銀行	愛知県	平成31年 2月	1,616	198	
21 横浜銀行	神奈川県	平成28年12月	1,591	136	
22 伊予銀行	愛媛県	平成28年11月	1,569	192	
23 十六銀行	岐阜県	平成28年12月	1,518	217	
24 七十七銀行	宮城県	令和元年 6月	1,467	334	
25 きらぼし銀行	東京都	平成29年 7月	1,461	165	
26 東邦銀行	福島県	平成29年 1月	1,453	176	
27 京葉銀行	千葉県	平成29年 8月	1,418	218	
28 北海道銀行	北海道	平成29年 4月	1,400	123	
29 百五銀行	三重県	平成28年10月	1,347	201	
30 関西みらい銀行	大阪府	平成29年10月	1,298	117	
31 トマト銀行	岡山県	平成28年12月	1,260	161	
32 滋賀銀行	滋賀県	平成29年 1月	1,251	175	
33 大垣共立銀行	岐阜県	平成28年10月	1,203	154	
34 愛知銀行	愛知県	平成31年 3月	1,199	188	
35 池田泉州銀行	大阪府	平成29年 5月	1,177	139	
36 沖縄銀行	沖縄県	平成28年11月	1,151	80	
37 清水銀行	静岡県	平成29年 4月	1,144	387	
38 山口銀行	山口県	平成28年11月	1,141	189	
39 秋田銀行	秋田県	平成29年 5月	1,127	101	
40 三十三銀行	三重県	平成28年10月	1,113	182	
41 琉球銀行	沖縄県	平成29年12月	1,090	115	
42 筑波銀行	茨城県	平成29年 3月	1,087	145	
43 百十四銀行	香川県	平成28年12月	1,072	128	
44 十八親和銀行	長崎県	平成29年 5月	1,070	97	
45 東和銀行	群馬県	平成28年10月	1,043	162	
46 宮崎銀行	宮崎県	平成28年11月	1,038	109	
47 もみじ銀行	広島県	平成28年11月	1,034	114	
48 岩手銀行	岩手県	平成30年 4月	993	138	
49 肥後銀行	熊本県	平成29年 5月	936	81	
50 山形銀行	山形県	平成29年 8月	923	197	
上記以外の地銀・第二地銀			計	27,815	4,323

金融機関名	本店所在地	サービス開始日	利用申込件数		
			決算書等提供サービス	月次試算表提供サービス	
信用金庫(上位30庫)					
1 浜松磐田信用金庫	静岡県	平成29年 1月	2,098	530	
2 多摩信用金庫	東京都	平成29年 8月	1,747	253	
3 京都信用金庫	京都府	平成28年11月	1,592	312	
4 埼玉信用金庫	埼玉県	平成30年12月	1,573	204	
5 しずおか焼津信用金庫	静岡県	平成29年 6月	1,269	460	
6 京都中央信用金庫	京都府	平成29年 1月	1,169	168	
7 西武信用金庫	東京都	平成28年12月	1,156	178	
8 大阪シティ信用金庫	大阪府	平成30年 5月	1,115	87	
9 城北信用金庫	東京都	平成30年 5月	1,093	150	
10 岐阜信用金庫	岐阜県	平成28年10月	1,078	116	
11 広島信用金庫	広島県	平成30年 6月	1,070	70	
12 巣鴨信用金庫	東京都	平成29年 5月	1,026	160	
13 北海道信用金庫	北海道	平成29年 3月	1,005	73	
14 島田掛川信用金庫	静岡県	平成30年11月	998	347	
15 横浜信用金庫	神奈川県	平成29年12月	939	49	
16 東京東信用金庫	東京都	平成29年 1月	914	102	
17 朝日信用金庫	東京都	平成28年10月	909	83	
18 尼崎信用金庫	兵庫県	令和 2年 2月	891	86	
19 飯能信用金庫	埼玉県	平成29年 6月	882	133	
20 川崎信用金庫	神奈川県	平成29年11月	852	47	
21 おかやま信用金庫	岡山県	平成29年 9月	844	143	
22 帯広信用金庫	北海道	平成29年 1月	801	52	
23 岡崎信用金庫	愛知県	平成28年10月	785	134	
24 城南信用金庫	東京都	平成30年 2月	737	65	
25 碧海信用金庫	愛知県	平成30年 7月	727	127	
26 大阪信用金庫	大阪府	令和元年12月	700	40	
27 鹿児島相互信用金庫	鹿児島県	平成30年 9月	699	108	
28 青梅信用金庫	東京都	平成28年12月	698	75	
29 北おおさか信用金庫	大阪府	平成31年 1月	662	71	
30 三島信用金庫	静岡県	平成29年 3月	657	152	
上記以外の信用金庫			計	40,840	6,550

信用組合(上位5組合)					
1 長野県信用組合	長野県	平成28年10月	767	250	
2 茨城県信用組合	茨城県	平成29年12月	622	69	
3 広島市信用組合	広島県	平成30年 2月	344	24	
4 兵庫県信用組合	兵庫県	平成30年12月	313	51	
5 新潟県信用組合	新潟県	平成30年11月	296	49	
上記以外の信用組合			計	5,734	971

信用保証協会(上位5協会)					
1 北海道信用保証協会	北海道	令和元年 6月	2,828	127	
2 愛知県信用保証協会	愛知県	平成29年 5月	2,098	299	
3 静岡県信用保証協会	静岡県	平成28年12月	1,815	653	
4 岐阜県信用保証協会	岐阜県	平成30年 7月	1,320	123	
5 長野県信用保証協会	長野県	令和元年10月	1,003	186	
上記以外の信用保証協会			計	10,813	2,046

金融機関区分別集計

金融機関区分	全金融機関数	モニタリング情報サービス利用金融機関		
		金融機関数	決算書等提供サービス	月次試算表提供サービス
1 都銀・政府系	10	10	72,953	7,307
2 地銀・第二地銀	99	98	109,454	15,764
3 信用金庫	254	246	71,526	11,125
4 信用組合	130	69	8,076	1,414
5 信用保証協会	51	36	19,877	3,434
6 その他	-	9	260	67
合計	544	468	282,146	39,111

「TKCモニタリング情報サービス」 全国の採用金融機関一覧(468機関)

令和3年9月30日現在
都道府県別、金融機関コード順

■ 都市銀行等

みずほ銀行
三菱UFJ銀行
りそな銀行
三井住友銀行
商工組合中央金庫
日本政策金融公庫(国民生活事業)
日本政策金融公庫(農林水産事業)
日本政策金融公庫(中小企業事業)
沖縄振興開発金融公庫

■ 北海道

北海道銀行
北洋銀行
北海道信用金庫
空蘭信用金庫
室知信用金庫
苫小牧信用金庫
北門信用金庫
伊達信用金庫
北空知信用金庫
日高信用金庫
渡島信用金庫
道南うみ街信用金庫
旭川信用金庫
稚内信用金庫
留萌信用金庫
北星信用金庫
帯広信用金庫
釧路信用金庫
大地みらい信用金庫
北見信用金庫
網走信用金庫
遠軽信用金庫
北央信用組合
札幌中央信用組合
知商工信用組合
十勝信用組合
釧路信用組合
北海道信用保証協会
十勝清水町農業協同組合

■ 青森県

青森銀行
みちのく銀行
東奥信用金庫
青い森信用金庫
青森県信用保証協会

■ 岩手県

岩手銀行
東北銀行
北日本銀行
盛岡信用金庫
一関信用金庫
北上信用金庫
花巻信用金庫
水沢信用金庫
岩手県信用保証協会

■ 宮城県

七十七銀行
仙台銀行
社の都信用金庫
宮城第一信用金庫
石巻信用金庫
仙南信用金庫
気仙沼信用金庫
石巻商工信用組合
古川信用組合
仙北信用組合

■ 秋田県

秋田銀行
北都銀行
秋田信用金庫
羽後信用金庫
秋田県信用組合
秋田県信用保証協会

■ 山形県

荘内銀行
山形銀行
きらやか銀行
山形信用金庫
米沢信用金庫
鶴岡信用金庫
新庄信用金庫
山形中央信用組合
山形第一信用組合

■ 福島県

東邦銀行
福島銀行

大東銀行
会津信用金庫
郡山信用金庫
白河信用金庫
須賀川信用金庫
ひまわり信用金庫
あぶくま信用金庫
二本松信用金庫
福島信用金庫
福島県商工信用組合
いわき信用組合
相双五城信用組合
会津商工信用組合

■ 茨城県

常陽銀行
筑波銀行
水戸信用金庫
結城信用金庫
茨城県信用組合

■ 栃木県

足利銀行
栃木銀行
足利小山信用金庫
栃木信用金庫
鹿沼相互信用金庫
佐野信用金庫
大田原信用金庫
烏山信用金庫
真岡信用組合
那須信用組合
栃木県信用保証協会

■ 群馬県

群馬銀行
東和銀行
高崎信用金庫
桐生信用金庫
アイオー信用金庫
利根郡信用金庫
館林信用金庫
北群馬信用金庫
しづのめ信用金庫
あかぎ信用組合
群馬県信用組合
ぐんまみらい信用組合
群馬県信用保証協会

■ 埼玉県

埼玉りそな銀行
武蔵野銀行
埼玉縣信用金庫
川口信用金庫
青木信用金庫
飯能信用金庫
埼玉県信用保証協会

■ 千葉県

千葉銀行
千葉興業銀行
千葉銀行
千葉信用金庫
銚子信用金庫
東京ベイ信用金庫
館山信用金庫
佐原信用金庫
房総信用組合
銚子商工信用組合
君津信用組合

■ 東京都

きらぼし銀行
東日本銀行
朝日信用金庫
興産信用金庫
さわやか信用金庫
東京シティ信用金庫
芝信用金庫
東京東信用金庫
東栄信用金庫
亀有信用金庫
小松川信用金庫
足立成和信用金庫
東京三協信用金庫
西京信用金庫
西武信用金庫
城南信用金庫
昭信信用金庫
東京信用金庫
城北信用金庫
瀧野川信用金庫
巢鴨信用金庫
青梅信用金庫

多摩信用金庫
文化産業信用組合
東京厚生信用組合
東信信用組合
江東信用組合
青和信用組合
中ノ郷信用組合
大東京信用組合
第一勧業信用組合

■ 神奈川県

横浜銀行
神奈川銀行
横浜信用金庫
かながわ信用金庫
湘南信用金庫
川崎信用金庫
平塚信用金庫
さがみ信用金庫
中米信用金庫
中南信用金庫
横浜市信用保証協会

■ 新潟県

第四北越銀行
大光銀行
新潟信用金庫
長岡信用金庫
三条信用金庫
新発田信用金庫
柏崎信用金庫
上越信用金庫
新井信用金庫
村上信用金庫
上茂信用金庫
新潟縣信用組合
はばたき信用組合
協栄信用組合
塩沢信用組合
糸魚川信用組合
十日町農業協同組合
新潟県信用保証協会

■ 富山県

北陸銀行
富山銀行
富山第一銀行
富山信用金庫
高岡信用金庫
新湊信用金庫
にかわ信用金庫
氷見伏木信用金庫
砺波信用金庫
石動信用金庫
富山県医師信用組合
富山県信用組合
富山県信用保証協会

■ 石川県

北國銀行
金沢信用金庫
のと共栄信用金庫
はくさん信用金庫
興能信用金庫
金沢中央信用組合
石川県医師信用組合
石川県信用保証協会

■ 福井県

福井銀行
福邦銀行
福井信用金庫
敦賀信用金庫
小浜信用金庫
越前信用金庫
福井県信用保証協会

■ 山梨県

山梨中央銀行
甲府信用金庫
山梨信用金庫
山梨県民信用組合
都留信用組合
山梨県信用農業協同組合連合会
山梨県信用保証協会

■ 長野県

八十二銀行
長野銀行
長野信用金庫
松本信用金庫
上田信用金庫
諏訪信用金庫
飯田信用金庫

アルプス中央信用金庫
長野県信用組合
長野県信用保証協会
長野県信用農業協同組合連合会

■ 岐阜県

大垣共立銀行
十六銀行
岐阜信用金庫
大垣西濃信用金庫
高山信用金庫
東濃信用金庫
関信用金庫
八幡信用金庫
岐阜商工信用組合
飛騨農業協同組合
飛騨信用組合
益田信用組合
めぐみの農業協同組合
岐阜県信用保証協会
岐阜市信用保証協会

■ 静岡県

静岡銀行
スルガ銀行
清水銀行
静岡中央銀行
しずおか焼津信用金庫
静岡信用金庫
浜松磐田信用金庫
沼津信用金庫
三島信用金庫
富士宮信用金庫
島田掛川信用金庫
富士信用金庫
遠州信用金庫
静岡県医師信用組合
静岡県信用農業協同組合連合会
静岡県信用保証協会

■ 愛知県

愛知銀行
名古屋銀行
中京銀行
愛知信用金庫
豊橋信用金庫
岡崎信用金庫
いちい信用金庫
瀬戸信用金庫
半田信用金庫
知多信用金庫
豊川信用金庫
豊田信用金庫
碧海信用金庫
西尾信用金庫
尾西信用金庫
中日信用金庫
東春信用金庫
愛知県医師信用組合
豊橋商工信用組合
愛知県中央信用組合
愛知県信用保証協会
名古屋市信用保証協会

■ 三重県

三十三銀行
百五銀行
北伊勢上野信用金庫
桑名三重信用金庫
紀北信用金庫
三重県信用保証協会

■ 滋賀県

滋賀銀行
滋賀中央信用金庫
長浜信用金庫
湖東信用金庫
滋賀県信用組合
滋賀県信用保証協会

■ 京都府

京都銀行
京都信用金庫
京都中央信用金庫
京都北都信用金庫
京都信用保証協会

■ 大阪府

関西みらい銀行
池田泉州銀行
大阪信用金庫
大阪シティ信用金庫

大阪商工信用金庫
永和信用金庫
北おおさか信用金庫
枚方信用金庫
のぞみ信用組合

■ 兵庫県

但馬銀行
みなと銀行
神戸信用金庫
姫路信用金庫
播州信用金庫
兵庫信用金庫
尼崎信用金庫
日新信用金庫
淡路信用金庫
但馬信用金庫
西兵庫信用金庫
中兵庫信用金庫
但陽信用金庫
兵庫県信用組合
淡路信用組合
兵庫県信用農業協同組合連合会
兵庫県信用保証協会

■ 奈良県

南都銀行
奈良信用金庫
大和信用金庫
奈良中央信用金庫
奈良県信用保証協会

■ 和歌山県

紀陽銀行
新宮信用金庫
きのくに信用金庫

■ 鳥取県

鳥取銀行
鳥取信用金庫
米子信用金庫
倉吉信用金庫
鳥取県信用保証協会

■ 島根県

山陰合同銀行
島根銀行
しまね信用金庫
日本海信用金庫
島根中央信用金庫
島根益田信用組合
島根県信用保証協会

■ 岡山県

中国銀行
トマト銀行
おかやま信用金庫
水島信用金庫
津山信用金庫
玉島信用金庫
備北信用金庫
吉備信用金庫
備前日生信用金庫
笠岡信用組合

■ 広島県

広島銀行
もみじ銀行
広島信用金庫
呉信用金庫
しまなみ信用金庫
広島市信用組合
広島県信用組合
両備信用組合

■ 山口県

山口銀行
西京銀行
秋山口信用金庫
西中国信用金庫
東山口信用金庫
山口県信用組合
山口県信用保証協会

■ 徳島県

阿波銀行
徳島大正銀行
徳島信用金庫
阿南信用金庫

■ 香川県

百十四銀行
香川銀行
高松信用金庫

観音寺信用金庫
香川県信用組合
香川県信用保証協会

■ 愛媛県

伊予銀行
愛媛銀行
愛媛信用金庫
宇和島信用金庫
東予信用金庫
川之江信用金庫
愛媛県信用保証協会

■ 高知県

四国銀行
高知銀行
幡多信用金庫
高知県信用保証協会

■ 福岡県

福岡銀行
筑邦銀行
西日本シティ銀行
北九州銀行
福岡中央銀行
福岡信用金庫
福岡ひびき信用金庫
大牟田柳川信用金庫
筑後信用金庫
飯塚信用金庫
田川信用金庫
大川信用金庫
遠賀信用金庫

■ 佐賀県

佐賀銀行
佐賀共栄銀行
唐津信用金庫
佐賀信用金庫
伊万里信用金庫
九州ひぜん信用金庫
佐賀東信用組合
佐賀西信用組合
佐賀県信用保証協会

■ 長崎県

十八親和銀行
長崎銀行
たちばな信用金庫
長崎三菱信用組合
西海みずき信用組合
長崎県信用保証協会

■ 熊本県

肥後銀行
熊本銀行
熊本信用金庫
熊本第一信用金庫
熊本中央信用金庫
天草信用金庫
熊本県信用組合

■ 大分県

大分銀行
豊和銀行
大分信用金庫
大分みらい信用金庫
日田信用金庫
大分県信用組合
大分県信用保証協会

■ 宮崎県

宮崎銀行
宮崎太陽銀行
宮崎第一信用金庫
延岡信用金庫
高鍋信用金庫
宮崎県信用保証協会

■ 鹿児島県

鹿児島銀行
南日本銀行
鹿児島信用金庫
鹿児島相互信用金庫
鹿児島興業信用組合
鹿児島県信用保証協会

■ 沖縄県

琉球銀行
沖縄銀行
沖縄海邦銀行
コザ信用金庫
沖縄県信用保証協会



『TKCモニタリング情報サービス通信』Vol.44

発行日 令和3年10月27日

発行所 株式会社 **TKC** SCG営業本部
東京都新宿区揚場町2-1 軽子坂MNBビル5F

本誌に関するお問合せ(部数追加・送付先変更等)

TEL : 03-3267-0622(金融機関専用ダイヤル)

E-MAIL : fintech.banks@tkc.co.jp

担当 : 酒井・関口・井上・東城